

(様式1-2)

登米市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月30日 設置の有無: 有

平成24年8月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	豊里町地区	市	登米市	直接	(15,244) 0	(0) 0	(4,842) 0	(10,402) 0				15,244	23 ~ 24	
							<15,244>	<0>	<4,842>	<10,402>	<0>	<0>	<0>			
2	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	迫町地区	市	登米市	直接	(631,850) 0	(0) 0	(0) 0	(631,850) 0				631,850	24 ~ 24	
							<631,850>	<0>	<0>	<631,850>	<0>	<0>	<0>			
3	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	中田町地区	市	登米市	直接	(0) 208,093	(0) 0	(0) 0	(0) 66,133	(0) 141,960			208,093	24 ~ 25	
							<208,093>	<0>	<0>	<66,133>	<141,960>	<0>	<0>			
4	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	東和町地区	市	登米市	直接	(0) 111,191	(0) 0		32,131	79,060			111,191	24 ~ 25	
							<111,191>	<0>	<0>	<32,131>	<79,060>	<0>	<0>			
5	D - 4 - 4	災害公営住宅整備事業	豊里町地区	市	登米市	直接	(0) 136,066	(0) 0		41,286	94,780			136,066	24 ~ 25	
							<136,066>	<0>	<0>	<41,286>	<94,780>	<0>	<0>			
6	-						(0) 0	(0) 0							~	
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>			
合 計							(647,094)	(0)	(4,842)	(642,252)	(0)	(0)	(0)			
							455,350	0	0	139,550	315,800	0	0			
							<1,102,444>	<0>	<4,842>	<781,802>	<315,800>	<0>	<0>			
							(647,094)	(0)	(4,842)	(642,252)	(0)	(0)	(0)			
							455,350	0	0	139,550	315,800	0	0			
(うち市町村交付分)							<1,102,444>	<0>	<4,842>	<781,802>	<315,800>	<0>	<0>			
							(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
							0	0	0	0	0	0	0			
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>			
							(647,094)	(0)	(4,842)	(642,252)	(0)	(0)	(0)			
(うち基幹事業)							455,350	0	0	139,550	315,800	0	0			
							<1,102,444>	<0>	<4,842>	<781,802>	<315,800>	<0>	<0>			
							(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
							0	0	0	0	0	0	0			
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>			
(うち効果促進事業等)							(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
							0	0	0	0	0	0	0			
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>			
都道県名	宮城県	担当部局名	企画部企画政策課	担当者氏名												
市町村名	登米市	電話番号	0220-22-2147	メールアドレス												

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。